



## 平成20年7月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・7月の現金給与総額は、規模5人以上で323,108円、前年同月比6.7%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では378,646円、前年同月比2.4%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で243,856円、前年同月比2.1%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では268,902円、前年同月比0.1%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・規模5人以上の現金給与総額の前年同月比が大きく低下したが、これは、規模5～29人の事業所の特別に支払われた給与の減少が大きかったことによると思われる。

表1 賃金の動き

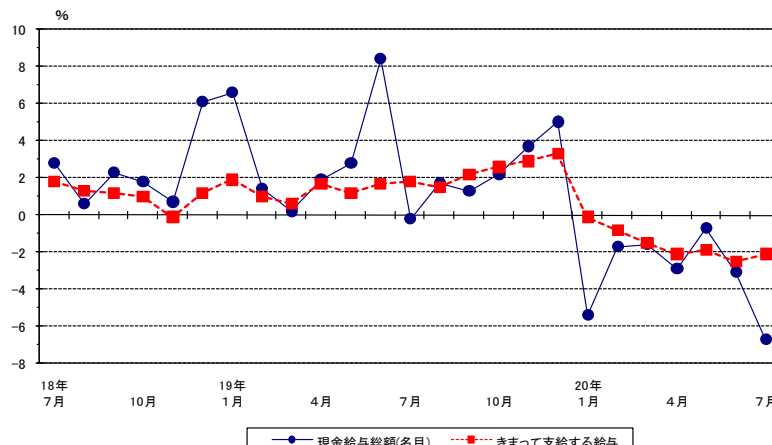
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>323 108</b>	<b>112.2</b>	<b>△20.0</b>	<b>△6.7</b>	<b>243 856</b>	<b>0.4</b>	<b>△2.1</b>	<b>227 880</b>	<b>△1.8</b>	<b>15 976</b>	<b>79 252</b>	<b>△ 17 483</b>		
建設業	366 476	102.6	△14.5	4.9	320 186	1.7	4.1	306 398	4.0	13 788	46 290	4 593		
製造業	412 261	130.8	5.0	△6.8	265 349	0.3	△1.9	239 465	△0.3	25 884	146 912	△ 25 272		
電気・ガス・熱供給・水道業	380 820	76.8	△62.9	2.5	367 111	3.0	△0.8	345 808	△1.6	21 303	13 709	11 967		
情報通信業	374 791	119.4	△42.9	3.2	302 476	△0.7	△16.8	282 153	△17.1	20 323	72 315	72 243		
運輸業	293 787	93.5	6.9	△9.0	234 570	0.4	4.8	203 458	5.0	31 112	59 217	△ 39 384		
卸売・小売業	265 673	120.2	△7.1	△12.6	194 179	0.2	△5.0	185 862	△5.3	8 317	71 494	△ 28 260		
金融・保険業	346 122	96.3	△48.7	△10.8	325 058	4.3	△2.3	311 445	△1.8	13 613	21 064	△ 34 206		
飲食店、宿泊業	143 468	115.3	0.4	△7.1	117 650	△5.4	△10.8	112 564	△10.2	5 086	25 818	3 340		
医療福祉業	300 578	99.2	△35.5	5.3	247 094	△0.5	2.8	228 053	3.2	19 041	53 484	8 383		
教育、学習支援業	359 020	84.7	△63.8	△9.5	342 658	△5.0	△6.5	338 090	△7.1	4 568	16 362	△ 13 609		
複合サービス事業	258 799	76.4	△53.9	△9.6	257 780	3.9	1.7	248 924	3.4	8 856	1 019	△ 31 752		
サービス業(他に分類されないもの)	277 082	103.1	△17.7	△4.6	224 144	4.2	△1.2	214 938	△1.5	9 206	52 938	△ 10 837		

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>378 646</b>	<b>118.4</b>	<b>△23.1</b>	<b>△2.4</b>	<b>268 902</b>	<b>0.0</b>	<b>△0.1</b>	<b>245 458</b>	<b>0.3</b>	<b>23 444</b>	<b>109 744</b>	<b>△ 9 269</b>		
建設業	435 185	98.5	△22.7	△4.3	389 389	2.0	7.7	359 121	6.0	30 268	45 796	△ 47 344		
製造業	478 455	136.9	3.6	△2.1	289 189	1.3	0.0	253 992	0.9	35 197	189 266	△ 10 300		
電気・ガス・熱供給・水道業	408 216	74.5	△65.0	△1.5	407 831	△0.9	0.0	365 908	△0.7	41 923	385	△ 6 269		
情報通信業	309 362	93.0	△60.1	△0.3	306 165	0.6	△1.4	281 002	△1.4	25 163	3 197	3 096		
運輸業	297 933	101.2	△0.7	△12.0	227 863	△3.7	△2.4	192 859	△1.3	35 004	70 070	△ 35 071		
卸売・小売業	299 267	144.9	△2.3	△3.0	187 976	△0.9	△1.0	178 782	△1.6	9 194	111 291	△ 7 626		
金融・保険業	339 286	93.5	△64.8	2.0	336 297	0.3	1.1	320 146	2.1	16 151	2 989	2 638		
飲食店、宿泊業	209 623	121.7	27.8	△5.7	154 105	△0.9	△2.4	146 835	△0.5	7 270	55 518	△ 8 939		
医療福祉業	322 571	97.9	△45.6	△0.2	289 407	△0.1	1.1	261 827	1.4	27 580	33 164	△ 3 888		
教育、学習支援業	357 964	72.1	△66.5	△4.6	355 441	△2.1	△4.7	353 798	△4.5	1 643	2 523	473		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	300 886	106.4	△29.0	△2.5	232 927	△0.7	△0.9	221 801	△0.9	11 126	67 959	△ 5 098		

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で154.2時間、前年同月比0.1%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では158.5時間、前年同月比0.8%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.6時間、前年同月比11.9%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では12.6時間、前年同月比7.4%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)

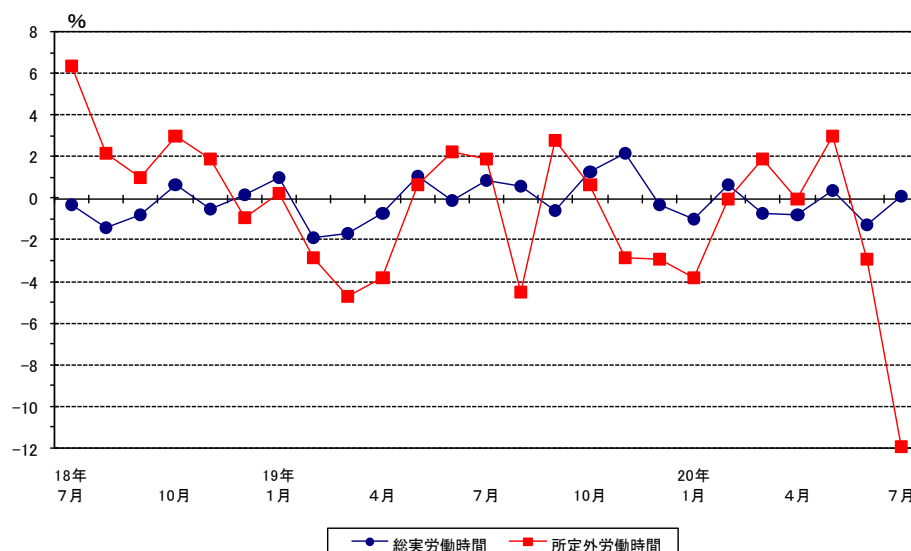
表2 労働時間の動き

【事業所規模5人以上】											
産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	154.2	101.8	△0.4	0.1	9.6	△5.9	△11.9	20.2	△0.1	0.0	
建設業	165.9	97.0	△4.1	△1.2	6.2	5.1	△4.6	21.6	△0.8	0.0	
製造業	168.5	101.4	△2.1	△1.2	13.9	△8.6	△14.2	20.7	△0.2	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	176.3	116.1	10.3	11.7	13.3	111.1	141.8	20.7	0.9	1.2	
情報通信業	168.0	101.2	5.0	4.3	9.9	10.0	△16.1	21.1	1.1	1.3	
運輸業	167.2	92.4	△3.1	△2.9	24.4	1.2	△9.3	20.3	△0.8	0.0	
卸売・小売業	141.1	99.1	1.1	0.7	5.8	△7.9	△6.4	20.7	0.6	0.0	
金融・保険業	158.9	109.1	6.4	2.7	5.7	△8.1	△40.1	21.2	1.1	0.8	
飲食店、宿泊業	110.3	102.6	△3.3	△7.7	3.2	3.2	△33.2	16.9	△1.5	△2.4	
医療、福祉	143.6	106.1	1.4	4.9	4.8	0.0	2.1	19.3	0.1	0.1	
教育、学習支援	167.8	117.8	△0.2	4.3	19.0	△14.0	△5.0	20.1	0.2	0.9	
複合サービス事業	167.8	109.0	0.5	2.2	4.7	△5.9	△34.6	21.0	0.5	0.6	
サービス業(他に分類されないもの)	151.2	100.4	2.3	3.0	5.2	△1.9	△11.9	19.9	0.2	0.5	

【事業所規模30人以上】											
産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	158.5	102.7	0.0	0.8	12.6	△3.8	△7.4	20.1	0.0	0.2	
建設業	177.3	103.5	△2.5	△1.1	11.9	5.3	12.2	21.2	△0.8	△0.9	
製造業	173.6	103.4	0.1	1.2	17.5	△2.2	△4.9	20.5	0.0	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	162.2	113.7	3.0	4.6	11.2	1.8	6.7	19.9	0.5	0.8	
情報通信業	164.4	100.6	5.1	2.7	12.2	4.2	△11.0	20.7	1.1	1.0	
運輸業	167.6	93.2	△5.1	△3.3	23.7	△4.8	△13.8	20.2	△0.8	△0.2	
卸売・小売業	129.8	95.0	0.5	△1.7	4.6	△9.8	△7.9	19.9	0.0	△0.1	
金融・保険業	159.7	108.8	3.0	0.6	10.1	1.0	△28.4	20.7	0.7	1.0	
飲食店、宿泊業	130.8	108.5	△2.7	△2.5	5.5	5.8	3.8	19.5	△0.2	△0.6	
医療、福祉	147.7	110.3	2.0	2.0	6.0	7.1	△4.8	19.3	0.4	0.5	
教育、学習支援	166.0	106.5	0.9	3.9	21.5	△13.3	△14.0	20.1	0.4	1.0	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	149.1	97.1	△0.4	0.6	6.3	1.7	△7.3	19.7	0.0	0.2	

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で648,853人、前年同月比0.1%増で、4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。  
(規模30人以上では333,153人、前年同月比1.1%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で29.3%となり、先月からは0.1ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】										
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		入 職 率	離 職 率
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率	ハ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 前 年 同 月 差	入 職 率	離 職 率		
	人		%	%	%	ポイント	%	%	%	
調 査 産 業 計	648 853	101.1	0.2	0.1	29.3	0.6	1.41	1.33		
建 設 業	38 138	104.4	△0.9	△3.6	3.8	△ 4.2	0.75	1.59		
製 造 業	197 521	98.9	△0.3	△0.9	17.2	△ 0.1	0.82	1.17		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 644	85.1	△0.1	0.4	6.7	2.9	0.83	0.94		
電 情 報 通 信 業	6 054	95.8	0.5	△4.1	16.6	2.1	2.81	2.19		
運 輸 業	28 266	104.5	1.1	1.7	32.3	△ 3.1	2.80	1.72		
卸 売 小 売 業	129 195	94.5	0.0	△0.4	47.8	1.7	1.27	1.33		
金 融 保 険 業	23 031	113.8	0.5	4.1	10.2	△ 5.3	1.08	0.52		
飲 食 店、宿 泊 業	47 710	108.5	0.6	2.1	63.7	1.6	2.24	1.64		
医 療、福 祉 社 業	57 620	105.9	0.2	4.2	34.6	3.8	1.83	1.64		
教 育、学 習 支 援 事 業	39 458	103.8	3.0	2.7	20.3	4.4	3.19	0.29		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10 758	95.2	△0.6	△4.3	8.5	△ 5.3	0.13	0.79		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	66 817	108.5	1.3	0.4	30.4	0.6	1.41	1.88		

【事業所規模30人以上】										
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		入 職 率	離 職 率
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率	ハ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 前 年 同 月 差	入 職 率	離 職 率		
	人		%	%	%	ポイント	%	%	%	
調 査 産 業 計	333 153	99.8	0.3	1.1	25.9	△ 0.3	1.32	1.41		
建 設 業	11 796	132.6	△1.9	△1.2	2.8	0.2	1.87	3.75		
製 造 業	131 026	98.4	0.1	2.0	12.9	△ 1.1	1.06	0.95		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	698	49.3	△0.4	1.0	8.0	0.2	3.14	3.57		
電 情 報 通 信 業	4 318	100.3	△1.8	△3.7	20.9	2.6	0.59	2.28		
運 輸 業	15 978	100.0	△0.5	2.1	35.1	0.8	1.44	1.94		
卸 売 小 売 業	51 134	91.1	0.0	△0.8	55.4	△ 0.2	1.15	1.16		
金 融 保 険 業	10 342	114.2	△0.1	4.3	12.0	△ 2.9	1.13	1.16		
飲 食 店、宿 泊 業	14 996	94.9	1.1	△2.7	51.1	△ 1.3	3.35	2.28		
医 療、福 祉 社 業	35 247	105.5	1.0	4.2	27.4	2.2	2.16	1.16		
教 育、学 習 支 援 事 業	22 369	98.5	0.1	△1.0	21.8	3.3	0.16	0.06		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 384	115.2	2.2	3.4	32.3	0.1	1.57	3.08		

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

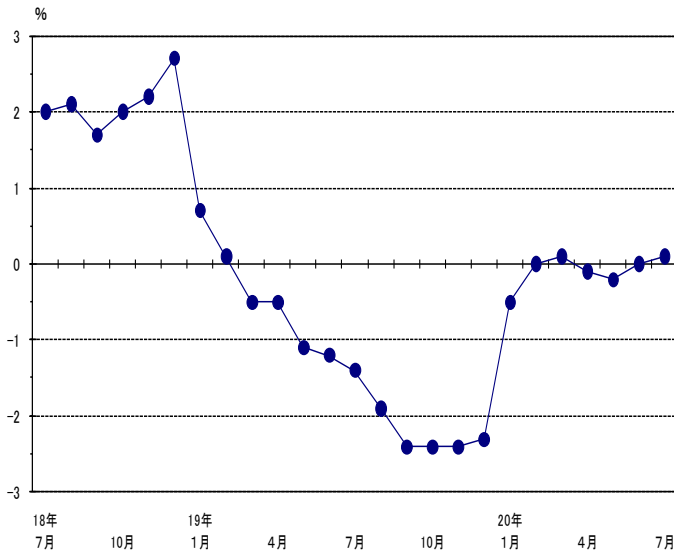
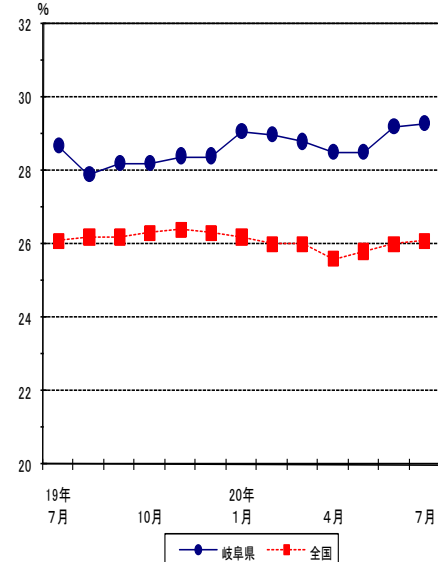


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。  
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。